

## 2. 国土交通産業の概況

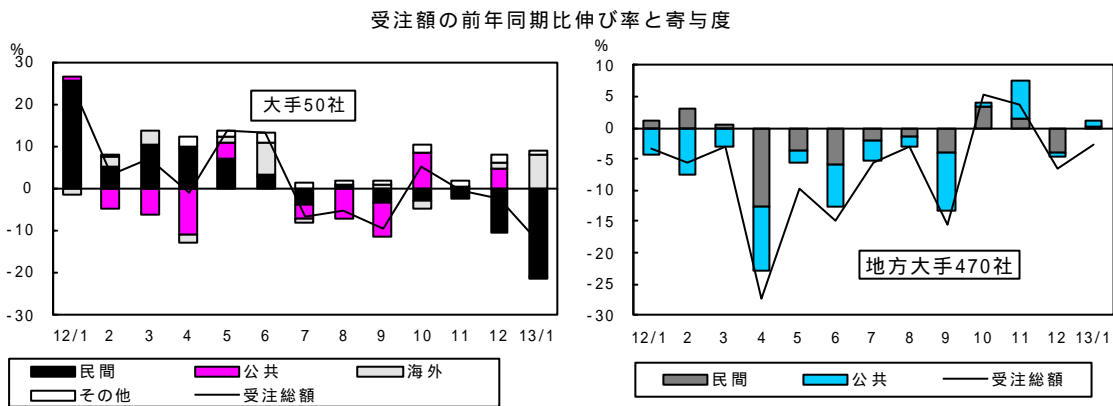
### (1) 建設産業

#### 建設業

大手50社の受注を建設工事受注動態統計調査でみると、1月の受注総額は9,952億円で、前年同月比12.5%減と3ヵ月連続の減少となった。国内民間工事は、製造業では同2.6%減と15ヵ月振りの減少、非製造業では同35.5%減と9ヵ月連続の減少となり、全体では同30.0%減と5ヵ月連続の減少となった。発注者別では、不動産業、運輸・通信業、卸売・小売業、飲食店等を中心にしてすべての業種で減少した。国内公共工事は、地方の機関が増加し、国の機関が減少した。全体では同2.7%減と4ヵ月振りの減少となった。

地方大手470社の受注を受注B調査でみると、1月速報値では民間工事は前年同月比0.2%増と再び増加となり、公共工事は同2.7%増と再び増加となった。全体では同2.8%減と2ヵ月連続の減少となった。

設備工事業（電気、管、計装工事業各主要20社）の受注を設備工事業に係る受注高調査でみると、12月速報値の受注総額は、2,403億円で前年同月比1.1%減と3ヵ月振りの減少となった。



建設工事受注額（対前年比、％）

区分	大手50社						地方大手470社			設備工事業 受注高
	総計	民間 工事	公共 工事	海外 工事	うち住宅 工事	海外 工事	総計	民間 工事	公共 工事	
年度	9年度	8.9	6.0	0.9	12.7	20.0	5.9	8.4	4.6	7.6
	10	9.4	12.5	13.9	3.2	40.5	6.2	11.9	1.9	6.6
	11	4.4	1.3	13.8	14.1	13.9	6.2	5.0	10.9	4.4
月	12年1月	25.0	41.6	30.7	2.1	39.2	3.3	3.2	11.0	13.9
	2	3.2	8.8	74.0	12.6	162.2	5.5	8.4	16.5	6.3
	3	7.2	17.3	30.9	17.0	-	2.9	1.1	6.1	3.8
	4	1.0	16.6	36.6	39.3	27.5	27.4	27.7	34.4	9.5
	5	13.9	11.8	70.0	12.3	24.0	9.6	8.9	6.3	12.0
	6	13.0	4.1	11.9	2.5	192.1	15.0	13.5	18.3	9.2
	7	6.8	6.4	4.1	10.3	42.0	5.7	5.4	7.7	7.7
	8	5.4	0.8	3.1	19.3	8.1	3.0	3.3	3.9	3.0
	9	9.8	5.4	11.7	25.5	29.4	15.4	11.0	20.6	10.0
	10	5.3	4.7	0.9	27.5	53.1	5.3	9.5	2.0	22.2
	11	0.5	3.7	5.1	1.0	0.6	3.5	3.1	19.2	10.3
	12	2.3	14.7	0.4	19.5	76.3	6.5	9.3	1.4	1.1
13年1月	12.5	30.0	24.6	2.7	477.9	2.8	0.2	2.7	-	
累計	4～1月	2.1	5.2	6.2	6.4	45.7	7.7	7.0	7.4	-

資料出所：建設工事受注動態統計調査（大手50社）、同B調査（地方大手470社）

（注）地方大手470社、設備工事業受注高のPは速報値。

（注）地方大手の民間工事および公共工事は元請工事の前年同月比。

（注）設備工事業は電気・管・計装工事業各主要20社の受注額の合計。

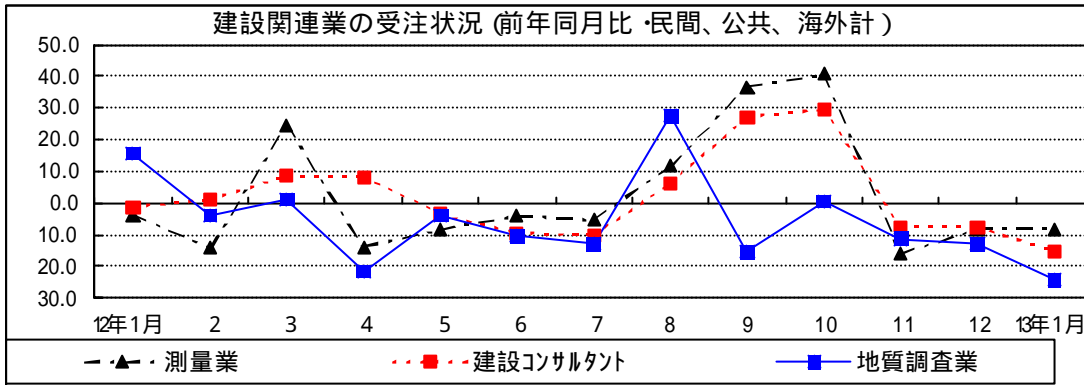
建設関連業等

1) 建設関連業の契約金額 (1月)

- ・測量業 (50社): 64億円。前年同月比 8.1%減と3カ月連続の減少。
- ・建設コンサルタント (50社): 291億円。同 15.2%減と3カ月連続の減少。
- ・地質調査業 (50社): 73億円。同 24.2%減と3カ月連続の減少。

2) 建築設計業務の概算延床面積は1月、1,901千㎡で同 11.0%減と2ヵ月連続の減少。

3) 建設機械器具リース業の賃貸売上高は1月、160億円で同 3.3%減と14ヵ月振りの減少。



(実数:百万円, 建築設計業務は千㎡)

区分		測量業		建設コンサルタント		地質調査業		建築設計業務	建設機械器具リース業
		内	公共	内	公共	内	公共		
年度	9年度	127,446	99,944	484,146	386,320	139,206	96,247	29,995	210,944
	10	126,704	99,252	506,773	416,540	144,809	103,367	25,045	199,474
	11	112,776	89,385	465,843	370,609	139,191	97,179	27,420	204,303
四半期	12年 期	24,682	16,737	113,830	84,223	31,020	21,576	7,717	55,559
		31,136	25,132	107,755	88,655	32,540	22,253	7,739	43,078
	30,344	25,478	130,979	104,932	35,175	26,063	6,100	50,885	
	27,632	22,291	122,420	100,363	32,182	22,340	6,750	60,408	
月次	12年10月	10,432	8,244	44,934	36,686	12,024	8,608	2,149	19,200
	11	8,873	7,391	38,151	30,798	10,025	6,594	2,563	20,337
	12	8,327	6,656	39,335	32,879	10,133	7,138	2,038	20,871
	13年1月	6,371	5,276	29,056	23,344	7,283	5,093	1,901	16,042

(前年同月比, %)

年度	9年度	11.1	11.2	6.2	7.9	13.6	12.4	1.1	5.5
	10	0.6	0.7	4.7	7.8	4.0	7.4	16.5	5.4
	11	11.0	9.9	8.1	11.0	3.9	6.0	9.5	2.4
四半期	12年 期	2.2	7.2	3.2	4.4	3.6	3.6	11.6	3.1
		8.1	10.4	2.4	2.7	12.1	11.5	8.5	2.3
	11.8	15.1	6.4	4.6	3.0	2.7	6.1	4.8	
	2.1	0.7	3.3	0.6	7.8	5.6	1.1	4.0	
月次	12年1月	3.7	23.4	1.2	4.6	15.8	24.0	25.2	2.5
	2	14.3	6.3	1.1	5.7	4.0	10.2	1.9	4.4
	3	24.7	8.3	8.5	3.1	1.2	0.4	79.4	2.4
	4	13.9	16.1	8.1	13.0	21.6	19.1	4.0	0.8
	5	8.6	10.9	3.5	7.1	3.9	5.3	4.8	1.5
	6	4.0	6.4	9.5	7.5	10.6	11.1	40.8	4.5
	7	5.3	4.7	10.1	16.8	13.0	14.3	13.5	3.8
	8	11.8	17.8	6.3	11.8	27.3	25.0	34.0	5.7
	9	36.5	43.4	27.2	26.8	15.4	11.3	50.9	5.0
	10	40.6	43.0	29.5	30.1	0.6	21.1	8.8	3.0
	11	16.2	16.8	7.4	12.6	11.3	19.2	15.8	4.1
	12	8.1	14.7	7.7	9.4	13.1	15.0	9.6	4.8
	13年1月	8.1	14.5	15.2	11.9	24.2	28.4	11.0	3.3
累計	4~1月	0.5	1.2	1.0	1.4	9.0	8.4	3.0	3.1

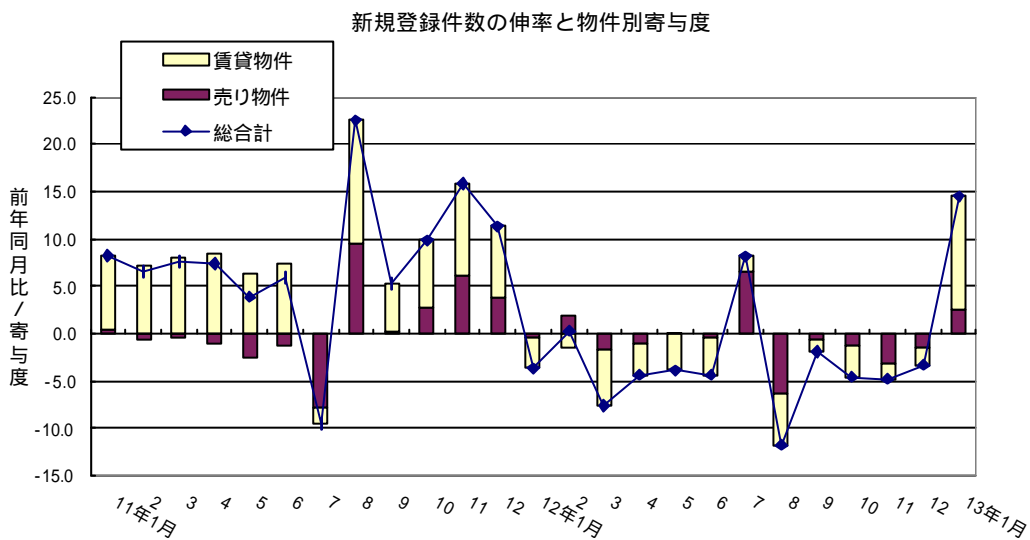
資料出所: 国土交通省「建設関連業等の動態調査」

(2) 不動産業

1月の指定流通機構の活用状況を見ると、新規登録件数は合計 107,470件で前年同月比 14.5%増と6ヵ月振りの増加となった。

新規登録件数を物件別にみると、売り物件は、50,158件で前年同月比 5.2%増と6ヵ月振りの増加となり、賃貸物件は、57,312件で同 24.0%増と6ヵ月振りの増加となった。売り物件のうち、マンションは4ヵ月振りの増加、一戸建ては6ヵ月振りの増加、土地は5ヵ月連続の増加、その他は6ヵ月振りの増加となった。また、賃貸物件のうち、居住用は4ヵ月振りの増加、事業用は13ヵ月振りの増加となった。

1月の売り物件の成約報告件数は、5,891件で前年同月比 10.5%増と2ヵ月連続の増加となった。



指定流通機構における物件登録件数の推移 (件; 前年比・%)

	新規登録件数										成約件数 売り物件 総合計
	総合計	前年比・%	売り物件					賃貸物件			
			小計	マンション	一戸建て	土地	その他	小計	賃貸居住用	賃貸事業	
9年度	1,059,823	9.3	5.0	3.1	6.9	4.6	3.1	15.3	18.2	4.6	6.6
10年度	1,177,406	11.1	3.3	0.2	0.3	11.9	2.9	20.8	21.7	17.2	1.9
11年度	1,232,467	4.7	1.2	2.5	4.4	7.2	0.9	8.4	9.3	4.6	4.9
12年1月	93,871	3.6	0.9	0.2	8.4	8.5	3.7	6.3	3.2	20.5	7.9
2	99,380	0.3	3.7	3.3	5.2	16.9	0.1	3.2	0.9	13.2	4.3
3	100,547	7.6	3.2	6.9	9.4	8.6	0.0	11.9	10.4	18.8	6.7
4	98,995	4.3	2.1	3.3	9.1	7.9	1.0	6.5	5.0	13.2	10.9
5	97,920	3.9	0.0	0.8	5.1	6.2	3.7	7.5	5.6	15.8	12.5
6	104,291	4.4	0.9	3.5	7.5	9.9	3.9	7.6	6.3	13.1	1.3
7	100,192	8.2	13.8	14.8	7.3	21.5	8.5	2.9	7.5	15.5	35.6
8	90,067	11.8	12.6	17.6	19.2	1.2	9.9	10.9	10.3	13.8	3.1
9	109,642	1.8	1.4	5.8	6.4	0.6	13.9	2.3	1.0	16.7	1.8
10	113,819	4.5	2.7	2.5	8.9	5.5	6.7	6.4	3.7	18.5	7.4
11	106,103	4.8	6.1	6.7	11.9	1.7	8.7	3.4	1.4	13.0	1.7
12	84,395	3.3	2.9	2.7	7.0	1.2	2.2	3.6	0.8	16.3	14.6
13年1月	107,470	14.5	5.2	2.3	6.1	7.2	2.7	24.0	24.5	21.5	10.5

資料出所：(財)不動産流通近代化センター

(3) 交通産業

概況（貨物輸送と旅客輸送の動向）

( ) 貨物輸送

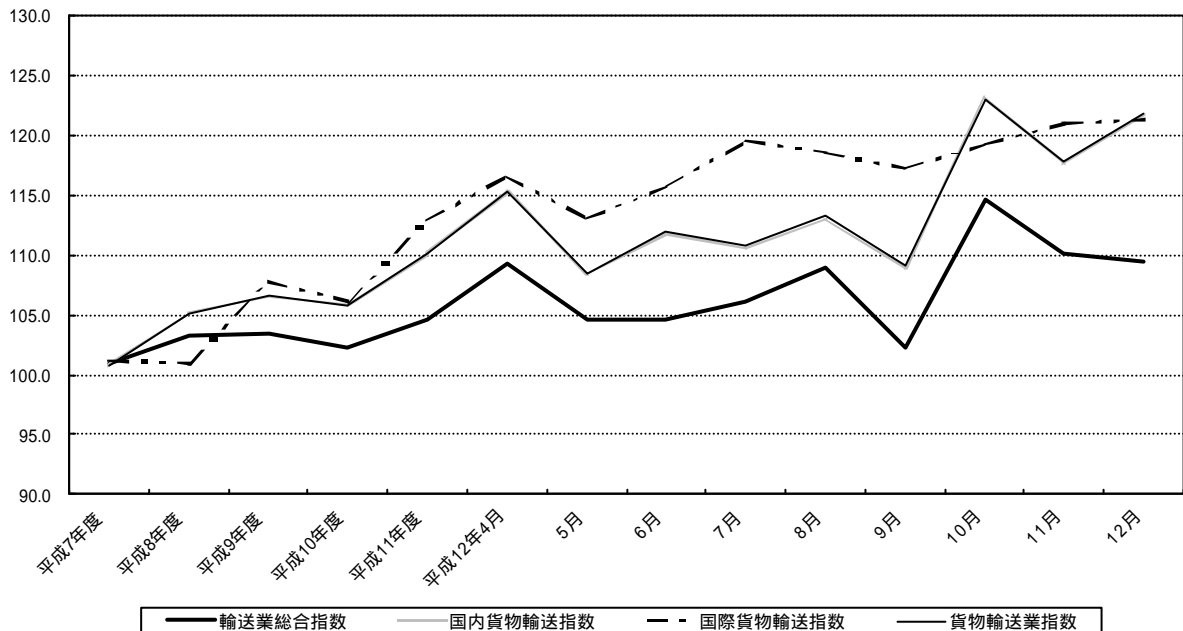
【輸送指数の動向】

平成12年12月の貨物輸送業指数は、国内、国際ともに好調だったことから、同3.8%増の121.7となった。

このうち、国内の貨物輸送は、トラックと航空が好調に推移したため、前年同月比3.9%増の121.7となった。貨物輸送業指数に対する寄与度はトラックが3.7%となっている。

国際貨物業指数は、これまで好調だった外航海運、航空が輸出の伸びの弱まりを受けてほぼ前年並みにとどまったため、前年同月比0.7%増の121.3と微増となった。貨物輸送業指数に対する寄与度は外航海運が0.1%となっている。

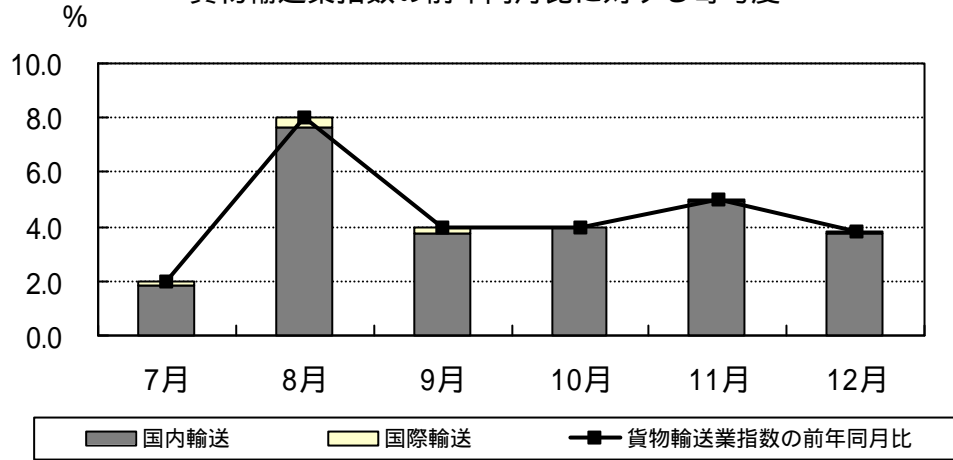
貨物関連輸送指数の動向



	輸送業 総合	貨物輸送業	国内					国際			
			自動車	内航海運	鉄道	航空	外航海運	航空			
平成7年度	100.9	100.8 (+4.9)	100.8 (+4.9)	100.8	99.4	105.5	100.6	101.2 (+4.2)	101.4	100.5	
平成8年度	103.2	105.0 (+4.2)	105.2 (+4.4)	105.4	101.2	104.5	104.4	100.9 (-0.3)	99.3	106.2	
平成9年度	103.4	106.5 (+1.4)	106.5 (+1.2)	106.9	99.3	102.3	106.2	107.7 (+6.7)	105.8	113.9	
平成10年度	102.2	105.8 (-0.7)	105.8 (-0.6)	106.5	94.9	94.9	106.3	106.1 (-1.5)	103.7	113.9	
平成11年度	104.5	110.2 (+4.1)	110.1 (+4.0)	111.0	96.2	93.3	112.1	112.8 (+6.4)	107.9	128.8	
平成12年4月	109.3	115.3 (+6.5)	115.3 (+6.4)	116.5	98.9	79.8	111.1	116.6 (+12.2)	111.8	131.9	
5月	104.5	108.5 (+1.1)	108.4 (+0.9)	109.6	92.0	77.4	101.9	113.0 (+6.7)	109.3	125.0	
6月	104.6	111.9 (+3.5)	111.7 (+3.4)	112.8	96.2	86.5	105.2	115.7 (+8.2)	109.7	134.8	
7月	106.1	110.8 (+1.9)	110.5 (+1.9)	111.5	96.4	87.8	122.3	119.6 (+3.5)	114.5	135.6	
8月	108.9	113.3 (+8.0)	113.1 (+7.9)	114.1	97.5	88.2	119.3	118.5 (+10.3)	114.5	131.2	
9月	102.3	109.1 (+3.9)	108.8 (+3.9)	109.6	96.7	93.6	115.0	117.2 (+5.8)	110.8	138.0	
10月	114.7	123.0 (+4.0)	123.1 (+4.1)	124.5	101.2	108.1	119.8	119.2 (+0.6)	111.7	143.1	
11月	110.0	117.7 (+5.0)	117.6 (+5.1)	118.5	103.1	105.3	115.9	121.0 (+3.3)	116.0	136.9	
12月	109.4	121.7 (+3.8)	121.7 (+3.9)	122.4	108.8	107.1	162.2	121.3 (+0.7)	117.8	132.5	

注) ( )内は前年同月比増減率。

貨物輸送業指数の前年同月比に対する寄与度



貨物輸送業指数の前年同月比に対する輸送機関別寄与度 (単位 :%)

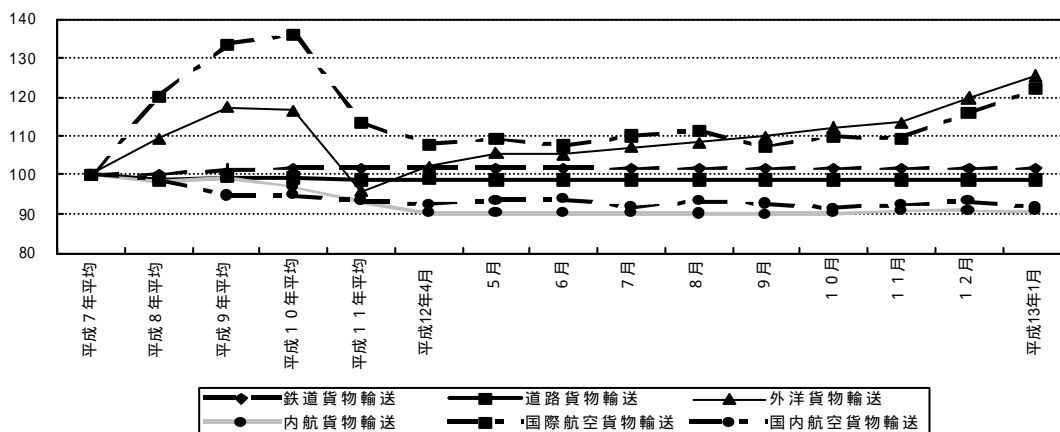
	貨物輸送業 前年同月比	国内				国際			
		自動車	内航海運	鉄道	航空	外航海運	航空		
平成12年4月	6.5	6.2	6.1	0.1	-0.1	0.0	0.4	0.3	0.1
5月	1.1	0.8	0.6	0.2	-0.0	0.0	0.2	0.2	0.1
6月	3.5	3.2	2.7	0.5	-0.0	0.0	0.3	0.2	0.0
7月	1.9	1.8	1.7	0.1	-0.0	0.0	0.1	0.1	0.1
8月	8.0	7.7	7.5	0.2	0.0	0.0	0.3	0.3	0.1
9月	3.9	3.7	3.6	0.2	-0.0	0.0	0.2	0.2	0.0
10月	4.0	4.0	3.8	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	-0.0
11月	5.0	4.9	4.8	0.1	0.1	0.0	0.1	0.1	-0.0
12月	3.8	3.8	3.7	-0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	-0.1

注 表の数値は表彰単位未満で四捨五入しているため、内訳を足しあげても数値が必ずしも合計とは一致しない。

【貨物輸送関連の企業向けサービス価格指数の動向】

平成13年1月の日本銀行「企業向けサービス価格指数」によると、荷主企業の経営合理化、物流効率化等の動きを受けて、道路貨物輸送（トラック）は前年同月比 0.0%の 98.7、内航貨物輸送は同 1.6%減の 90.7 と厳しい状況が続いている。荷動きが多くなっている外洋貨物輸送（外航海運）は同 35.0%増の 125.4、国際航空貨物輸送は同 18.8%増の 121.9 となっており、国内と国際で価格の動向に大きな開きが生じている。

貨物輸送関連の企業向けサービス価格指数の動向



( )旅客輸送

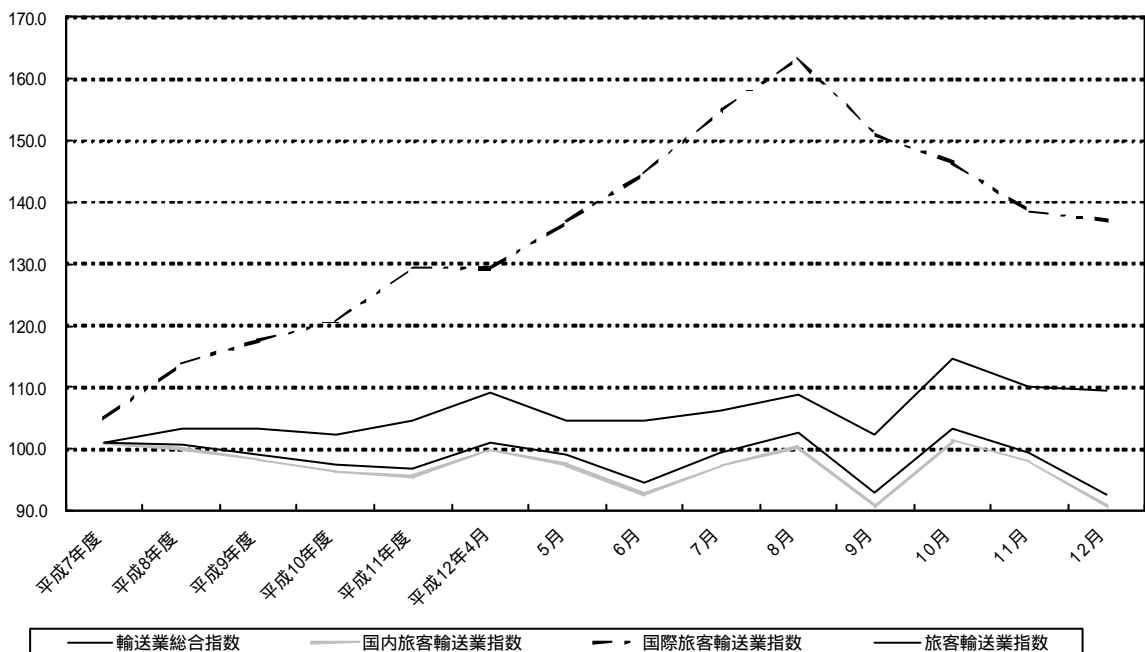
【輸送指数の動向】

平成 12 年 12 月の旅客輸送業指数は、国際が好調に推移したものの国内が微増にとどまったため、同 2.2% 増の 92.6 となった。

このうち、国内の旅客輸送は、鉄道、バス・タクシーが低迷しているものの、昨年の Y 2 K 問題の反動により航空の好調が好調だったこと等を受け、前年同月比 2.2% 増の 90.8 となった。旅客輸送業指数に対する寄与度は鉄道が 0.6%、航空は 0.8% となっている。

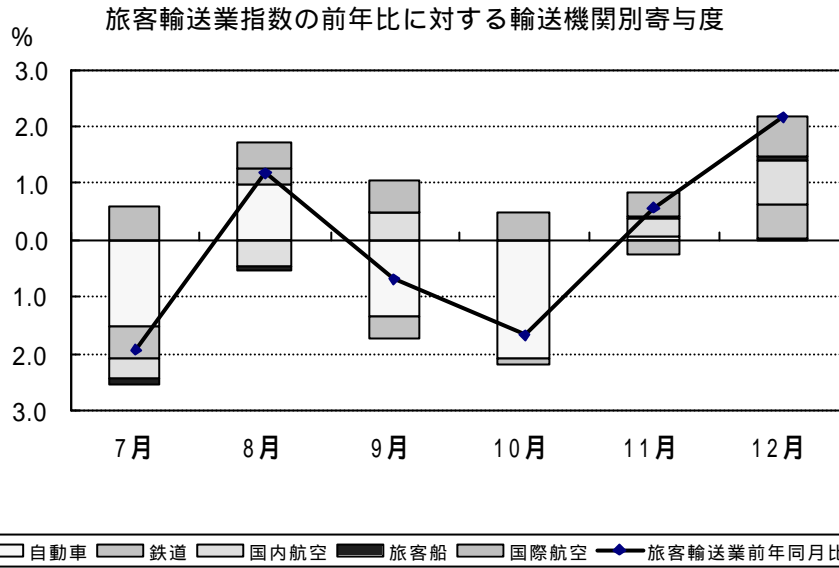
国際旅客輸送では、上述の Y 2 K 問題の反動のほか、日本人の出国、外国人の入国ともに前年比を上回っている影響を受けて、航空の大幅な伸びており、14.2% 増の 137.1 となった。

旅客関連輸送指数の動向



	旅客輸送業	国内						国際	
		J R	民鉄	バス	タクシー	航空	航空		
平成7年度	101.0 (-0.3)	100.9 (-0.8)	103.3	100.2	100.8	99.2	100.0	104.9 (+14.6)	104.9
平成8年度	100.7 (-0.4)	100.1 (-0.7)	104.7	100.6	98.7	95.4	106.2	113.9 (+8.6)	113.9
平成9年度	99.1 (-1.6)	98.3 (-1.8)	102.9	98.4	96.9	92.1	112.6	117.6 (+3.2)	117.6
平成10年度	97.3 (-1.7)	96.4 (-1.9)	100.2	98.0	96.2	88.7	116.9	120.7 (+2.6)	120.7
平成11年度	96.8 (-0.5)	95.5 (-0.9)	99.2	97.6	94.6	87.1	122.0	129.5 (+7.3)	129.3
平成12年4月	101.0 (+0.5)	99.8 (+0.5)	111.8	100.5	94.8	91.5	106.4	129.2 (+16.5)	129.0
5月	99.0 (-0.3)	97.5 (-0.3)	99.6	102.9	101.1	87.7	113.9	137.0 (+14.2)	136.7
6月	94.7 (-0.7)	92.7 (-0.7)	93.6	97.7	101.9	81.1	111.9	144.8 (+14.1)	144.6
7月	99.5 (-1.9)	97.3 (-1.9)	104.2	97.4	97.7	85.9	124.1	154.8 (+11.1)	154.4
8月	102.8 (+1.2)	100.4 (+1.2)	105.3	97.6	94.5	89.2	148.4	163.5 (+7.5)	162.9
9月	93.0 (-0.7)	90.7 (-0.7)	87.9	94.2	92.3	83.6	128.9	151.0 (+9.5)	150.9
10月	103.2 (-1.7)	101.5 (-1.7)	111.3	99.4	113.0	81.0	135.2	146.5 (+10.7)	146.2
11月	99.5 (+0.6)	98.0 (+0.6)	97.6	99.9	110.8	84.7	127.2	138.5 (+8.5)	138.3
12月	92.6 (+2.2)	90.8 (+2.2)	95.5	96.8	69.5	92.7	114.9	137.1 (+14.2)	136.9

注) ( )内は前年同月比増減率。



旅客輸送業指数の前年同月比に対する輸送機関別寄与度 (単位:%)

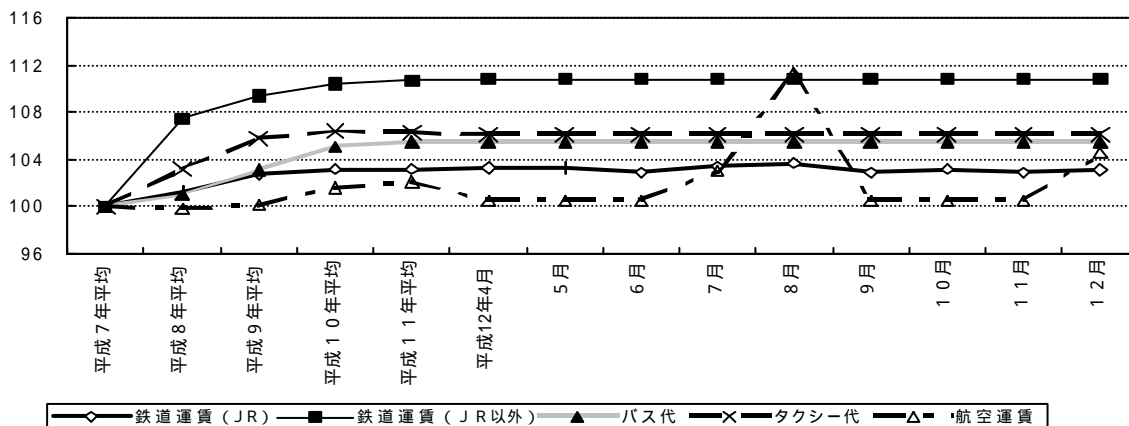
	旅客輸送業 前年同月比	国内					国際	
		自動車	鉄道	航空	旅客船	航空	航空	
平成12年4月	0.5	0.2	0.4	0.1	0.1	0.0	0.7	0.7
5月	0.3	1.0	0.8	0.1	0.2	0.0	0.7	0.7
6月	0.7	1.4	1.3	0.1	0.0	0.0	0.7	0.7
7月	1.9	2.5	1.5	0.5	0.4	0.1	0.6	0.6
8月	1.2	0.7	1.0	0.3	0.5	0.1	0.4	0.4
9月	0.7	1.2	1.3	0.4	0.5	0.0	0.5	0.5
10月	1.7	2.2	2.1	0.1	0.0	0.0	0.5	0.5
11月	0.6	0.1	0.1	0.3	0.3	0.0	0.4	0.4
12月	2.2	1.5	0.0	0.6	0.8	0.0	0.7	0.7

注 表の数値は表彰単位未満で四捨五入しているため、内訳を足しあげても数値が必ずしも合計とは一致しない

#### 【旅客輸送関連の消費者物価指数の動向】

総務省統計局「消費者物価指数月報」によると、航空は前年同月比2.2%増の104.5、タクシー代は同0.1%減の106.1となっている。

旅客輸送関連の消費者物価指数の動向



貨物輸送（12月、一部については13年1月の速報値）

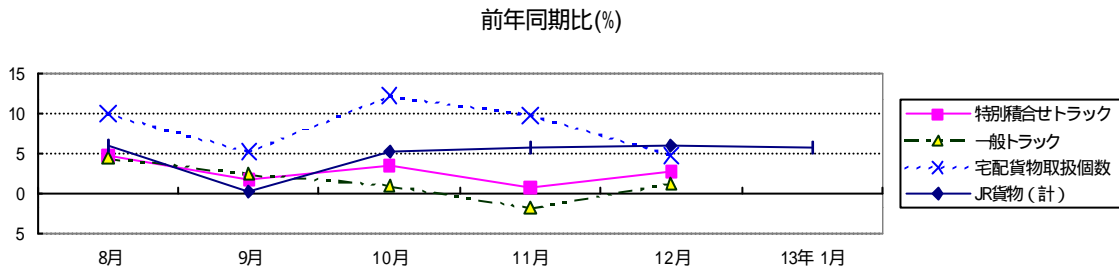
貨物自動車のうち、特別積合せトラックは、日用品が増加したため前年同月比で2.8%増となった。

一般トラックは、同1.2%増となった。

なお、宅配貨物取扱個数は、前年同月比4.8%増となった。

J R（貨物）のうち、コンテナは酒・ビールを除く全ての品目が増加したため前年同月比で6.1%増、車扱はその他（空港建設に伴う土砂等）車両、石灰石等の品目が増加したため同5.7%増、全体では同5.9%増であった。

なお、13年1月（速報）は、コンテナが同1.0%増、車扱が同9.8%増、全体では同5.7%増となっている。



	特別積合せトラック			一般トラック		宅配貨物取扱個数		
	原数値	前期比 (季調済)	前年同期 (月)比	前年同期 (月)比	原数値	前期比 (季調済)	前年同期 (月)比	
	千トン	%	%	(平均)%	千個	%	%	
8月	6,042	3.1	4.9	4.5	148,184	4.1	9.9	
9月	6,274	3.2	1.8	2.4	145,541	1.0	5.2	
10月	6,702	1.2	3.5	1.0	152,261	4.6	12.1	
11月	6,761	0.9	0.7	1.8	161,107	0.3	9.8	
12月	7,800	3.6	2.8	1.2	273,547	3.6	4.8	
13年1月								
資料出所	トラック輸送情報（特別積合せトラック27社、一般（特別積合せを除く）トラック約1100社及び宅配貨物取扱20社）							

	J R 貨物会社 (合計)			J R 貨物会社 (車扱)			J R 貨物会社 (コンテナ)		
	原数値	前期比 (季調済)	前年同期 (月)比	原数値	前期比 (季調済)	前年同期 (月)比	原数値	前期比 (季調済)	前年同期 (月)比
	千トン	%	%	千トン	%	%	千トン	%	%
8月	3,176	10.1	5.9	1,505	15.4	3.7	1,671	8.9	7.9
9月	3,228	4.9	0.2	1,481	2.8	0.7	1,747	8.1	0.3
10月	3,588	4.4	5.3	1,679	6.1	10.8	1,909	2.6	0.8
11月	3,641	0.1	5.9	1,774	0.6	6.6	1,867	0.0	5.2
12月	r 3,958	r 4.1	r 5.9	r 2,054	r 3.1	r 5.7	r 1,905	r 6.5	r 6.1
13年1月	p 3,280	p 8.4	p 5.7	p 1,819	p 4.3	p 9.8	p 1,461	p 21.2	p 1.0
資料出所	日本貨物鉄道株式会社								

注) p印は速報値を、r印は修正値を示す

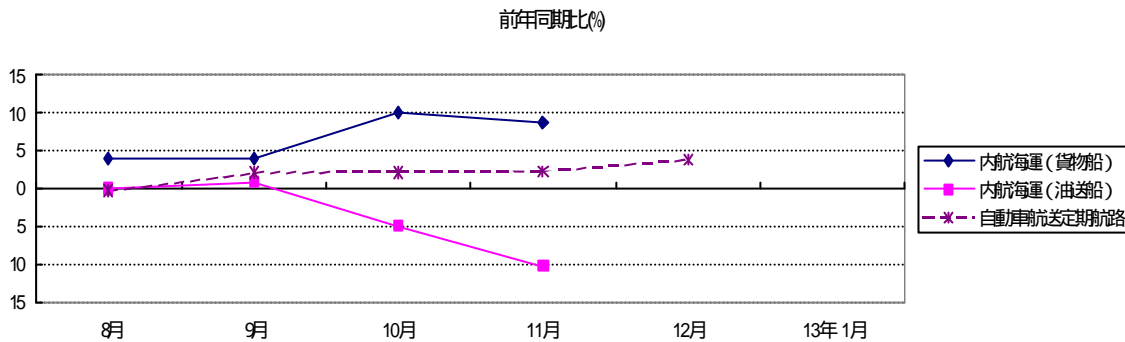


内航海運のうち、貨物船（12月の速報：13社）は、他の非金属鉱物が増加したが穀物、その他の特種品、紙・パルプ、砂利・砂・石材、石炭、セメント、石灰石、鉄鋼等が減少し、6,916千トン、前年同月比で1.8%減となった。

油送船（12月の速報：8社）は、LPガス、白油を除く全ての品目が減少し、5,755千トン、同2.3%減となった。

外貿コンテナ（9月分）は、輸出は前年同月比7.2%増、輸入は同17.3%増となった。

自動車航送定期航路は、自動車航送台数は、前年同月比3.8%増となった。



	内航海運(貨物船)			内航海運(油送船)			自動車航送定期航路			外航海運(輸出)		
	原数値	前期比 (季調済) %	前年同期 (月)比 %	原数値	前期比 (季調済) %	前年同期 (月)比 %	原数値	前期比 (季調済) %	前年同期 (月)比 %	原数値	前期比 (季調済) %	前年同期 (月)比 %
8月	千トン 24,644		4.0	千トン 15,929		0.0	千台 344	1.6	0.3	千トン 1,035	1.6	1.2
9月	24,340		4.0	15,147		0.9	232	3.1	2.1	1,185	4.6	3.6
10月	27,741		10.0	14,509		4.9	309	2.2	2.1	946	19.8	24.6
11月	27,046		8.7	14,602		10.2	291	3.4	2.3	1,098	36.3	11.3
12月							300	0.8	3.8	1,066	20.7	15.7
13年1月												
資料出所	内航船舶運送統計月報						長距離・中距離及び近距離のフェリー3航路の全旅客数			外航船舶運送事業3社の輸送トン数		

	外航海運(輸入)			外航海運(三国間)			外貿コンテナ(輸出)			外貿コンテナ(輸入)		
	原数値	前期比 (季調済) %	前年同期 (月)比 %	原数値	前期比 (季調済) %	前年同期 (月)比 %	原数値	前期比 (季調済) %	前年同期 (月)比 %	原数値	前期比 (季調済) %	前年同期 (月)比 %
8月	千トン 22,770	1.7	5.2	千トン 6,731	7.2	1.3	千トン 5,378	0.9	8.0	千トン 7,562	2.2	21.3
9月	23,747	7.6	8.4	8,074	31.9	14.8	5,931	2.2	7.2	7,592	1.0	17.3
10月	17,253	30.1	27.1	5,454	36.3	22.7						
11月	20,756	24.0	12.4	6,300	35.5	16.5						
12月	24,084	8.7	2.4	6,611	4.8	12.4						
13年1月												
資料出所	外航船舶運送事業3社の輸送トン数						五大港の取扱トン数(東京港 横浜港 名古屋港 大阪港 神戸港)					

航空は、国内線は前年同月比4.0%増となった。

なお、13年1月（速報：邦社3社）は同6.8%増となっている。

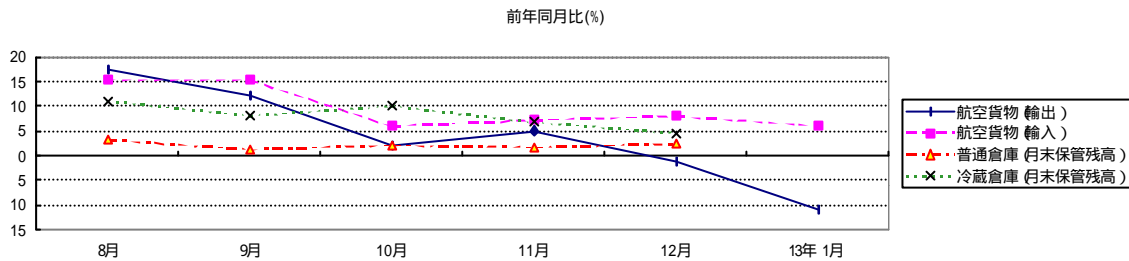
一方、国際線は同3.3%減となり、13年1月（速報：邦社5社）は同12.3%減となっている。

なお、外国航空会社を含めた新東京国際空港及び関西国際空港の輸出入（継越貨物を除く）をみると、輸出は、前年同月比1.3%減、輸入は同8.0%増となった。

なお、13年1月（速報）は、輸出は前年同月比10.9%減、輸入は同6.0%増となっている。

冷蔵倉庫（東京都所在事業所）は、入庫高が前年同月比0.4%増、保管残高が同4.5%増、倉庫回転率が1.6ポイント減の53.1となった。

普通倉庫（大手21社）は、入庫高が前年同月比3.8%増、保管残高が同2.4%増、倉庫回転率が同0.5ポイント増の53.5となった。



	航空貨物量（輸出）			航空貨物量（輸入）			航空（国内線）			航空（国際線）		
	原数値	前期比 (季調済)	前年同期 (月)比	原数値	前期比 (季調済)	前年同期 (月)比	原数値	前期比 (季調済)	前年同期 (月)比	原数値	前期比 (季調済)	前年同期 (月)比
	トン	%	%	トン	%	%	トン	%	%	トン	%	%
8月	81,112	1.1	17.3	93,045	3.5	15.4	79,315		5.2	97,589		6.7
9月	92,578	0.1	12.2	97,844	0.8	15.3	78,753		5.4	104,526		7.7
10月	94,602	3.9	2.1	104,289	4.4	5.9	81,752		3.7	106,732		0.5
11月	91,930	5.3	5.0	103,322	2.5	7.1	78,028		6.4	101,926		1.6
12月	89,403	0.8	1.3	102,377	3.6	8.0	101,318		4.0	97,538		3.3
13年1月	63,061	23.8	10.9	78,437	21.5	6.0	61,180	p	6.8	78,069	p	12.3
資料出所	新東京国際空港（東京税関調べ） 関西国際空港（大阪税関調べ）						航空輸送統計速報 最新値は邦社主要3社の輸送トン数の合計（速報）			航空輸送統計速報 最新値は邦社主要5社の輸送トン数の合計（速報）		

	普通倉庫（月間入庫高）			普通倉庫（月末保管残高）			普通倉庫回転率		
	原数値	前期比 (季調済)	前年同期 (月)比	原数値	前期比 (季調済)	前年同期 (月)比	対前期 (月)増減	対前年同期 (月)増減	ポイント
	千トン	%	%	千トン	%	%	%	ポイント	ポイント
8月	2,541	5.7	9.3	5,462	0.7	3.2	46.2	1.1	2.2
9月	2,432	6.9	0.5	5,262	2.3	1.2	47.2	1.0	0.3
10月	2,692	6.5	10.7	5,287	0.3	2.1	50.8	3.6	3.7
11月	2,578	4.3	5.5	5,288	0.3	1.6	48.7	2.1	3.6
12月	2,770	8.1	3.8	5,210	0.3	2.4	53.5	4.8	0.5
13年1月									
資料出所	倉庫大手21社の合計トン数								

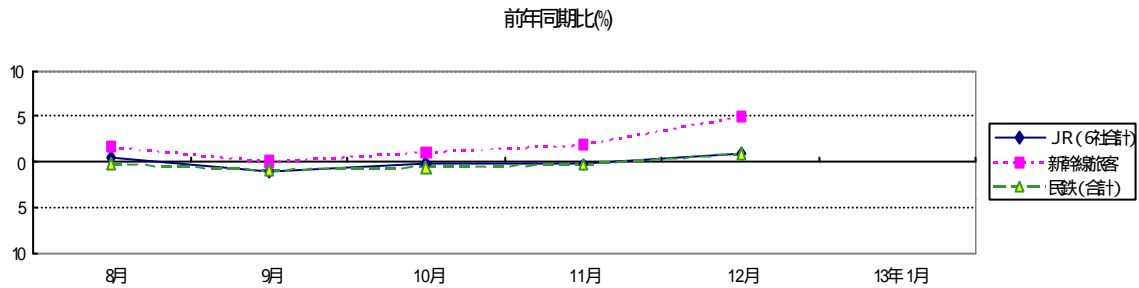
	冷蔵倉庫（月間入庫高）			冷蔵倉庫（月末保管残高）			冷蔵倉庫回転率		
	原数値	前期比 (季調済)	前年同期 (月)比	原数値	前期比 (季調済)	前年同期 (月)比	対前期 (月)増減	対前年同期 (月)増減	ポイント
	千トン	%	%	千トン	%	%	%	ポイント	ポイント
8月	255	5.5	4.2	549	0.7	11.1	46.2	1.2	2.3
9月	231	1.3	0.2	539	2.2	8.0	43.4	2.8	2.8
10月	255	0.6	9.2	543	0.4	10.0	46.7	3.3	0.9
11月	257	5.9	2.2	542	1.7	6.7	47.5	0.8	3.6
12月	271	4.2	0.4	520	0.4	4.5	53.1	5.6	1.6
13年1月									
資料出所	東京都所在冷蔵倉庫事業所の合計トン数								

旅客輸送（12月、一部については13年1月の速報値）

JR（旅客）は、前年同月比0.9%増となった。このうち、定期旅客は同0.2%減、定期外旅客は同2.5%増、新幹線旅客は同5.0%増であった。

民鉄は、前年同月比0.9%増となった。このうち、定期旅客は同1.1%減、定期外旅客は同3.5%増であった。

なお、13年1月（速報：15社）は、前年同月比は0.6%減となり、このうち、定期旅客は同1.7%減、定期外旅客は同1.2%増となっている。



	JR旅客会社(6社合計)									新幹線旅客(3社合計)	
	JR旅客会社(定期)			JR旅客会社(定期外)			新幹線旅客			原数値	前年同期(月)比
	原数値	前期比(季調済)	前年同期(月)比	原数値	前期比(季調済)	前年同期(月)比	原数値	前期比(季調済)	前年同期(月)比	原数値	前年同期(月)比
	千人	%	%	千人	%	%	千人	%	%	千人	%
8月	718,407	1.9	0.5	433,750	0.4	0.1	284,657	3.7	1.5	24,028	1.6
9月	712,008	1.4	1.1	456,406	0.6	1.5	255,603	2.5	0.3	19,672	0.0
10月	750,297	0.1	0.2	480,103	0.7	0.1	270,194	0.4	0.7	27,994	1.0
11月	730,333	0.4	0.3	463,220	0.6	0.5	267,113	0.5	0.1	23,865	1.9
12月	703,265	2.2	0.9	418,167	0.9	0.2	285,098	3.3	2.5	22,454	5.0
13年1月											
資料出所	旅客鉄道株式会社6社の輸送人員										

	民鉄(合計)								
	民鉄(定期)			民鉄(定期外)			民鉄(定期外)		
	原数値	前期比(季調済)	前年同期(月)比	原数値	前期比(季調済)	前年同期(月)比	原数値	前期比(季調済)	前年同期(月)比
	千人	%	%	千人	%	%	千人	%	%
8月	1,053,050	0.4	0.2	594,853	1.0	1.4	458,198	2.2	1.4
9月	1,055,440	0.3	0.9	628,675	0.7	1.8	426,766	1.5	0.3
10月	1,110,170	0.2	0.6	659,598	0.6	1.1	450,572	0.5	0.2
11月	1,106,635	0.3	0.3	658,395	0.1	1.3	448,240	0.6	1.1
12月	1,055,919	1.7	0.9	574,254	0.4	1.1	481,665	2.8	3.5
13年1月									
資料出所	鉄道輸送態勢調査								

バス（都営バス及び乗合11社）は、前年同月比3.3%減となった。

なお、高速バス（関東圏 - 近畿圏間）は、同3.4%減となった。

（注）関東圏（1都3県）、近畿圏（2府4県）の34系統対象。

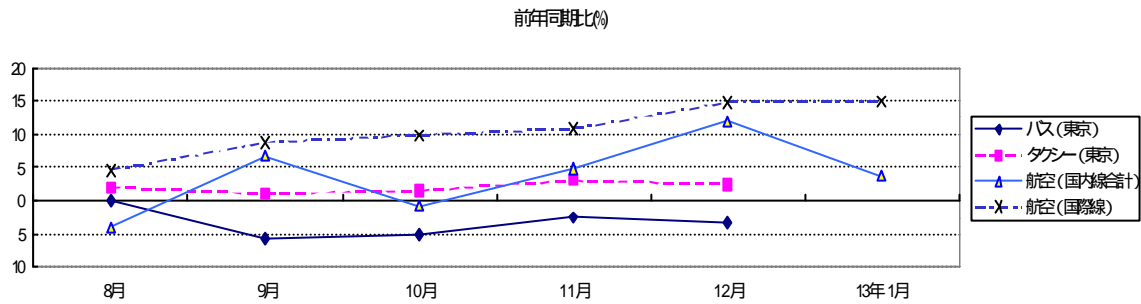
タクシー（東京）は、前年同月比2.5%増となった。実働率でみると1.1ポイント減の88.0  
実車率でみると同0.7ポイント増の47.3となった。

なお、13年1月（速報：35社）は、前年同月比2.6%増となっている。

航空は、国内線は、前年同月比12.0%増となった。このうち、幹線は同15.0%増、ローカル線は同10.0%増であった。

一方、国際線（邦社のみ）は同14.8%増となった。

なお、13年1月（速報：邦社9社）は、国内線は前年同月比3.8%増、このうち、幹線は同7.5%増、ローカル線は同1.3%増となっている。国際線は同15.0%増となっている。



	バス(東京)			高速バス			タクシー(東京)			航空(国際線)		
	原数値	前期比 (季調済)	前年同期 (月)比	原数値	前年同期 (月)比	原数値	前期比 (季調済)	前年同期 (月)比	原数値	前期比 (季調済)	前年同期 (月)比	
	千人	%	%	千人	%	千人	%	%	千人	%	%	
8月	47,932	3.2	0.0	116,594	5.0	33,858	1.8	2.1	1,892	3.0	4.6	
9月	48,004	5.5	5.7	80,106	1.8	33,804	0.7	1.1	1,759	4.7	8.8	
10月	48,802	0.2	5.0	78,945	1.7	34,221	0.7	1.5	1,688	0.1	9.9	
11月	47,915	3.2	2.5	88,059	0.7	33,879	0.1	3.1	1,668	0.7	10.9	
12月	46,272	1.5	3.3	87,041	3.4	38,007	0.7	2.5	1,626	2.0	14.8	
13年1月									1,645	0.6	15.0	
資料出所	東京特別区及び近隣市街輸送人員 (都営バス及び乗合11社)			主要3社の輸送人員			東京特別区・武蔵野・三鷹地区及び 多摩地区の全社の輸送人員及び実車率			日本航空 日本エアシステム 全日本空輸 及び日本エアシステムの輸送人員		

	航空(国内線合計)						航空(国内線) (邦社3社)	
	原数値	前年同期 (月)比	原数値	前年同期 (月)比	原数値	前年同期 (月)比	原数値	前年同期 (月)比
	千人	%	千人	%	千人	%	千人	%
8月	9,239	4.0	3,512	2.3	5,787	5.0	7,886	6.3
9月	8,053	6.7	3,276	8.4	4,778	5.6	7,015	5.3
10月	8,535	0.8	3,312	3.8	5,223	1.0	7,409	0.5
11月	8,088	4.8	3,128	7.5	4,965	3.1	7,017	4.0
12月	7,250	12.0	3,002	15.0	4,248	10.0	6,275	11.0
13年1月	6,922	3.8	2,905	7.5	4,017	1.3	5,997	3.9
資料出所	航空輸送会社速報 最新値 邦社9社の速報値						航空主要3社の輸送人員	

自動車登録台数、高速道路走行台数（12月、一部については13年1月の速報値）

新車登録台数は、前年同月比9.1%増となった。このうち、旅客車は同7.8%増（普通車同10.7%増）、貨物車は同23.0%増であった。

なお、13年1月は、前年同月比2.6%増（旅客車同2.6%増、貨物車同3.7%増）となっている。2月は、前年同月比2.4%増（旅客車3.0%増、貨物車1.9%増）となっている。

軽自動車新車販売台数（軽二輪車を除く）は、前年同月比3.8%減（軽乗用車同1.0%減、軽貨物車同9.7%減）となった。

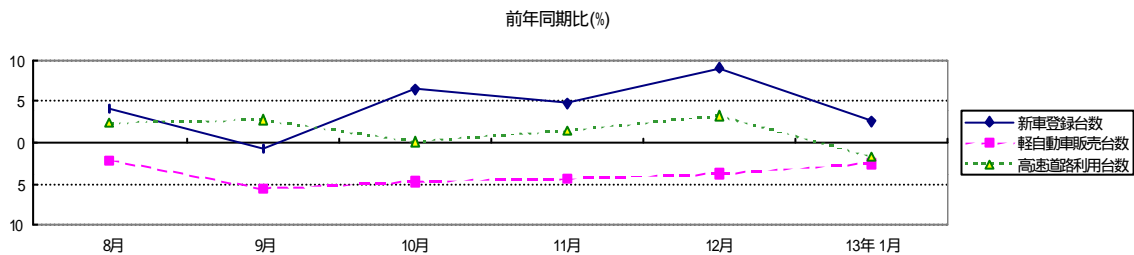
なお、13年1月は、前年同月比2.5%減（軽乗用車同6.2%減、軽貨物車同5.9%増）となっている。2月は、前年同月比3.3%減（軽乗用車2.8%減、軽貨物車4.4%減）となっている。

自動車保有車両数は、前年同月比1.3%増であった。

なお、自動車保有車両数のうち登録自動車車両数の13年1月は、前年同月比0.4%増となっている。

高速道路（日本道路公団）の利用台数は、前年同月比3.3%増となった。

なお、13年1月は、前年同月比1.7%減となっている。



	自動車新車登録台数（合計）			自動車新車登録台数（貨物車）			自動車新車登録台数（旅客車）			軽自動車販売台数		
	原数値	前期比 (季調済) %	前年同期 (月)比 %	原数値	前期比 (季調済) %	前年同期 (月)比 %	原数値	前期比 (季調済) %	前年同期 (月)比 %	原数値	前期比 (季調済) %	前年同期 (月)比 %
8月	千台 244	9.6	4.2	千台 30	8.2	5.8	千台 207	13.0	6.4	千台 120	1.5	2.1
9月	389	9.5	0.8	51	10.0	5.7	328	11.3	1.5	164	6.1	5.6
10月	320	3.8	6.5	37	10.2	10.1	275	4.5	6.4	133	2.5	4.7
11月	345	0.2	4.8	40	4.6	5.0	297	1.8	5.1	156	2.3	4.4
12月	323	7.1	9.1	38	14.6	23.0	277	6.7	7.8	142	0.3	3.8
13年1月	256	29.9	2.6	28	39.2	3.7	223	28.1	2.6	122	17.8	2.5
資料出所	自動車登録統計情報			自動車登録統計情報 <特種(殊)車を除く>			自動車登録統計情報 <乗用車とバスの合計値>			軽自動車新車販売情報 <軽二輪を除く>		

	高速道路（合計）			東名高速道路通行台数		
	原数値	前期比 (季調済) %	前年同期 (月)比 %	原数値	前期比 (季調済) %	前年同期 (月)比 %
8月	万台/月 14,106	1.7	2.4	千台/月 14,268	1.2	3.0
9月	12,059	1.2	2.8	12,686	1.7	2.4
10月	12,633	0.4	0.1	12,160	0.5	1.9
11月	12,324	0.4	1.5	12,992	0.9	2.2
12月	12,508	2.0	3.3	13,319	1.4	2.7
13年1月	11,011	11.7	1.7	11,864	9.0	2.0
資料出所	日本道路公団					

(4) 観光産業

出入国の動向(速報)をみると、出国日本人数は前年同月比18.0%増、入国外客数は12.9%増となった。

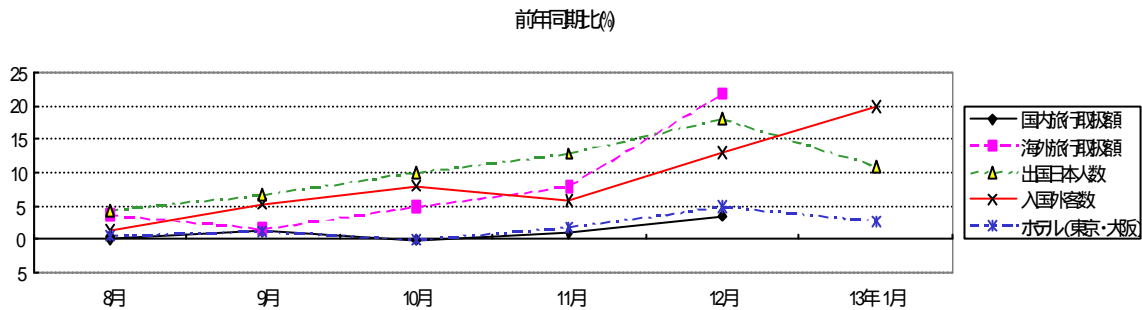
なお、13年1月(速報)は、出国日本人数は前年同月比10.9%増、入国外客数は同19.8%増となっている。

旅行取扱額(主要50社)は、国内旅行は前年同月比3.5%増、海外旅行は同21.7%増となった。

なお、13年1月(速報:13社)は、国内旅行は前年同月比1.3%増、海外旅行は同19.7%増となっている。

ホテル(東京及び大阪14ホテル)の稼働率は、前年同月比4.9ポイント増の71.7となった。

なお、13年1月は、前年同月比2.7ポイント増の67.6となっている。



	旅行業主要50社の取扱額						ブランド(企画商品)					
	国内旅行取扱額			海外旅行取扱額			国内旅行			海外旅行		
	原数値	前期比(季調済)	前年同期(月)比	原数値	前期比(季調済)	前年同期(月)比	取扱人数	前年同期(月)比	取扱額	取扱人数	前年同期(月)比	取扱額
	億円	%	%	億円	%	%	千人	%	億円	千人	%	億円
8月	3,247	7.0	0.1	2,992	0.3	3.6	4,057	11.2	982	591	5.9	1,164
9月	2,833	1.0	1.2	2,636	0.4	1.5	2,292	14.9	588	488	2.8	839
10月	3,351	3.3	0.1	2,162	1.0	4.8	2,429	13.1	627	408	10.5	673
11月	3,071	2.0	1.1	2,028	0.7	7.9	2,579	8.9	603	410	14.8	616
12月	2,481	5.9	3.5	2,062	4.4	21.7	2,483	9.4	561	436	24.9	711
13年1月												
資料出所	主要旅行業者社の旅行取扱状況速報											

	出国日本人数			入国外客数			ホテル(東京・大阪)		
	原数値	前期比(季調済)	前年同期(月)比	原数値	前期比(季調済)	前年同期(月)比	稼働率	対前期(月)増減	対前年同期(月)増減
	千人	%	%	千人	%	%	%	ポイント	ポイント
8月	1,759	1.6	4.3	423	6.6	1.3	71.1	2.6	0.5
9月	1,677	3.9	6.7	380	2.4	5.3	72.1	1.0	1.2
10月	1,522	4.5	10.0	444	2.1	8.0	82.3	10.2	0.1
11月	1,532	1.7	12.8	379	2.6	5.8	85.4	3.1	1.8
12月	1,425	8.3	18.0	369	7.5	12.9	71.7	13.7	4.9
13年1月	1,362	6.8	10.9	402	5.3	19.8	67.6	4.1	2.7
資料出所	国際観光振興委員会資料						東京特別区内のホテル及び大阪市内ホテルの客室稼働率		